



2025年3月31日

インドネシア・プラボウォ政権 100 日間の経済政策運営と見えてきた課題

公益財団法人 国際通貨研究所
経済調査部 主任研究員 福地 亜希

インドネシアでは、2024年10月のプラボウォ新政権発足から100日が経過した。同政権は、食料安全保障やエネルギー自給率の向上、貧困層問題などに優先的に取り組む方針を強調しており、2025年1月には学校等における無料給食事業を開始したほか、国営銀行による中小零細企業の債務帳消しなどを実施した（第1表）。当初2025年1月1日から予定されていた付加価値税（VAT）引き上げ（10→12%）については、対象を贅沢品などに限定したほか、住宅購入時のVAT減免、電気自動車（EV）に対する税制優遇制度の継続を決定した。このほか、低所得者向け住宅建設プログラム（年300万戸）の継続や産業の「下流化」政策などを推進している。

優先政策の実現に向けた財源については、国家予算の効率化により捻出する方針を示しており、2025年に入り今年度歳出予算のうち約300兆ルピア（約3兆円）を削減したほか、2月には政府系投資ファンド（Danantara）を立ち上げた。国営企業（SOEs）の持株会社として、SOEsの配当を再投資し、政府プログラムの資金調達に割り当てる計画となっている。住宅建設プログラムに関しては、当初、中東諸国や中国といった海外からの投資を呼びかける方針を示していたが、中央銀行（Bank Indonesia）がセカンダリーマーケットでの政府証券（SBN）の購入などを通じて130兆ルピアを拠出することが明らかとなった。

第1表：プラボウォ政権がこれまでに実施した主な政策

概要
■ 2025年の最低賃金について前年比6.5%引き上げる労相令交付
■ 学校における無償給食事業の開始
■ 国営銀行協会(Himbara)の加盟銀行が国内7万1,000社の中小零細事業者の不良債権を帳消し
■ 1、2月の電気料金を50%割引(月額契約容量が450~2,200ボルトアンペアの家庭が割引の対象)
■ 贅沢品およびサービスに対するVAT税率を12%に引き上げ
■ 住宅購入時のVAT減税(実施期間は25年1月1日から12月31日まで。販売価格が50億ルピア以下の物件)
■ 電気自動車(EV)とハイブリッド車(HV)に対する奢侈税の減免、国産化率(TKDN)の条件を満たしたEVや電気バスの新車購入時にかかるVAT減免措置の継続
■ 政府系投資ファンド(Danantara)の立ち上げ

(資料)各種報道等より国際通貨研究所作成

Kompas 誌が1月初めに実施した世論調査¹によると、プラボウォ政権の発足後100日間の実績に対する国民の満足度は80.9%と、第1次ジョコ・ウィドド政権発足時(2015年1月調査)の65.1%を上回った。治安や無償給食事業をはじめとする社会福祉問題への対応が高い評価につながったとみられる。調査機関 Indikator Politik Indonesia による調査²でも、プラボウォ大統領の100日間の実績に対する満足度は、「非常に満足」(13.5%)、「満足」(65.8%)を合わせて79.3%に達するなど、国民の満足度は総じて高いことがうかがわれる。

一方、経済の専門家の間では評価が分かれる。インドネシア大学経済社会研究所(LPEM)が3月14日に公表した調査結果³によると、プラボウォ政権発足後100日間の経済政策について、回答した経済専門家42人のうち、「効果的でない」(21人)、「全く効果的でない」(15人)を併せて36人(86%)が現政権の経済政策を「効果的でない」と評価した一方、「効果的」とする回答は2人とどまった(第1図)。また、政権の透明性と説明責任についても、「前政権から悪化した」と指摘する見方が多い。「社会・経済面で最もポジティブな影響があった政策」に関する設問では、「電気料金の割引」(17人)のほか、「中小零細企業の不良債務免除」(13人)、「最低賃金の6.5%引き上げ」(11人)、「付加価値税(VAT)関連政策」(11人)などが上位に挙げられる一方、「無償給食事業」(8人)は相対的に評価が劣る。

優先政策実現に向けて、2025年に入り今年度の歳出予算を削減するなど、財政規律の維持を意識している姿勢は評価できるものの、予算削減の対象がインフラや教育、運輸、農業など中長期的な発展に不可欠な分野が多く、経済発展を遅らせるリスクや構造改革に向けたモメンタムの後退などへの懸念が強まっている。また、政府が2月に立ち上げた政府系投資ファンド(Danantara)についても、オフバランスでの投資の質や汚職の温床となるリスクなどを警戒する見方が多い。加えて、国会が改正を目指す「金融セクター開発・強化法(2023年第4号)」では、中銀の権限に関わる条項も見直しの対象となる可能性が指摘されており、中銀の独立性の低下につながるか注視する必要がある。グローバルな金融市場の不安定化に加えて、国内における経済政策運営を巡る不安やスリ・ムルヤニ財務大臣の辞任観測の高まりなども、足元の株価・為替相場の軟調につながっているとみられる(第2図)。

近年、議論が活発化している中間層縮小の背景としては⁴、物価上昇に所得増加ペースが追いつかず、家計の購買力が低下していることや、コロナ禍で失業し、農村や相対的に賃金が低いサービス業にシフトしたまま安定した職・所得を回復できていないなどコロナ禍の影響が残ること、政策面での支援策の対象が貧困層を中心としていることなど、複数の要因が影響していると考えられる。また製造業では、ライセンス取得や土地収用、官僚的な行政手続きなど様々な要因によりコスト高となっているほか、生産性改

¹ 調査期間は2025年1月4日～10日、対象は全国38州の1,000人(<https://jakartaglobe.id/news/kompas-poll-prabowo-and-gibran-leadership-enjoys-80-approval-rating/>)。

² 調査期間は2025年1月16日～21日、対象は全国の1,220人(<https://indikator.co.id/rilis-indikator-27-januari-2025/>)。

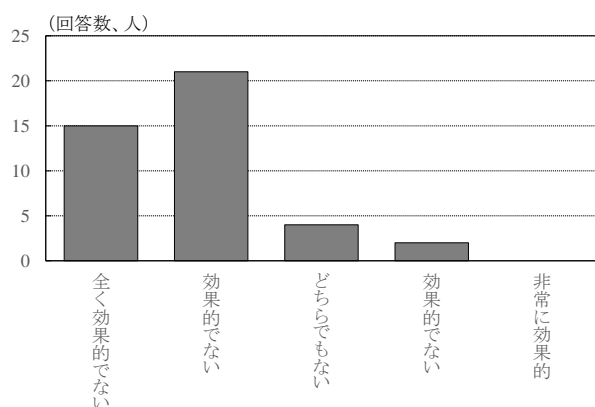
³ LPEM FEB UI (2025)

⁴ 福地亜希(2024b)

善の遅れもあり、縫製業・履物に代表される伝統的産業は、ベトナムや中国などに比べて競争力を失いつつある。近年、「下流化」政策や脱炭素政策などの追い風もあり活発化しているニッケルをはじめとする金属や電気自動車（EV）関連の投資は、一部地域経済の押し上げには寄与しているものの、それ以外の経済・雇用への波及が少ない点も課題として挙げられる。

プラボウォ政権は、任期中に実質 GDP 成長率を前年比+8%以上へ引き上げるという野心的な目標を掲げる。その実現に向けては、貧困・低所得層の底上げに軸足を置いたポピュリスト的な政策にとどまらず、ビジネス環境改善や規制緩和、産業高度化や人的資本への投資などを通じて、製造業や高付加価値サービス業での雇用創出などによる中間層の挺入れが不可欠である。また、国債発行などを通じた財政赤字のファイナンスには国際的な信認の維持が不可欠であり、財政規律や政策の透明性などに配慮した経済政策運営が求められる。

第 1 図： 新政権最初の 100 日間で示された
経済政策の方向性に対する評価



(注) 調査対象は、大学、研究機関、シンクタンク、民間企業、国際機関などに所属する内外(豪州、英国、米国を含む)の経済の専門家42人。調査は2月14～24日にオンラインで実施。1人最大3つまで選択可能。
(資料) LPEM(2025)より国際通貨研究所作成

第 2 図：インドネシアにおける為替相場・株価の推移



(資料) Bank Indonesia, Indonesia Stock Exchange統計より国際通貨研究所作成

以上

<主な参考文献>

福地亜希(2024a)、「インドネシアにおける大統領選挙結果と新政権の課題」国際通貨研究所『国際通貨研レポート』nl2024.10、2024年3月25日 (<https://www.iima.or.jp/docs/newsletter/2024/nl2024.10.pdf>)

福地亜希(2024b)、「中間層の強化が求められるインドネシア・プラボウォ政権の経済政策」国際通貨研究所『コメンタリー』ei2024.31、2024年10月25日 (<https://www.iima.or.jp/docs/column/2024/ei2024.31.pdf>)

Lembaga Penyelidikan Ekonomi dan Masyarakat Fakultas Ekonomi dan Bisnis Universitas Indonesia (LPEM FEB UI) (2024), “Indonesia Economic Outlook Q3 2024 – The Vulnerability of the Economic Growth Engine,” Brief, Economic outlook, August 6, 2024 (<https://lpem.org/indonesia-economic-outlook-q3-2024-rentannya-mesin-pertumbuhan-ekonomi/>)

----- (2025), “LPEM ECONOMIC EXPERTS SURVEY SEMESTER I 2025 – EVALUATING THE FIRST 100 DAYS OF THE CURRENT ADMINISTRATION-,” March 14, 2025 (<https://en.lpem.org/lpem-economic-experts-survey-semester-i-2025/>)

World Bank (2020), “Aspiring Indonesia: Expanding the Middle Class,” 30 January 2020 (<https://www.worldbank.org/en/country/indonesia/publication/aspiring-indonesia-expanding-the-middle-class>)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2025 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

Telephone: 81-3-3510-0882

〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階

電話 : 03-3510-0882 (代)

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <https://www.iima.or.jp>